

## I 働く女性の状況

### 第1章 平成20年の働く女性の状況

#### 第1節 概況

平成20年の女性労働力人口は2,762万人で、5年ぶりの減少となった（前年差1万人減、前年比0.04%減）。また、男性は3,888万人（同18万人減、同0.5%減）と、2年ぶりの減少となった。労働力人口総数に占める女性の割合は41.5%と、前年より上昇した。また、女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、48.4%（男性72.8%）と5年ぶりの低下となった。

女性雇用者数は2,312万人となり、6年連続の増加となった（前年差15万人増、前年比0.7%増）。男性雇用者数は3,212万人で4年ぶりの減少（同14万人減、同0.4%減）となり、雇用者総数に占める女性の割合は41.9%と上昇傾向にある。

女性雇用者は産業別には、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」等で、また、職業別には、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」等で増加した。

女性の完全失業者数は106万人（前年差3万人増）、完全失業率は3.8%（同0.1%ポイント上昇）といずれも6年ぶりの増加、上昇であった。

平成20年の10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所における女性一般労働者のきまって支給する現金給与額は、24万3,100円（前年比0.6%増）、うち所定内給与額（きまって支給する現金給与額から、超過労働給与額を差し引いた額）は22万6,100円（同0.4%増）となった。

平成20年の規模5人以上事業所における女性常用労働者の1人平均月間総実労働時間は129.5時間（前年差1.0時間減）、うち所定内労働時間は123.8時間（同1.0時間減）であった。

## 第2節 労働力人口、就業者、雇用者の状況

### 1 労働力人口

#### (1) 労働力人口 ～女性は5年ぶりの減少、男性は2年ぶりの減少

総務省統計局「労働力調査」によると、平成20年の女性の労働力人口は5年ぶりの減少となり（前年差1万人減、前年比0.04%減）、2,762万人であった。男性の労働力人口は3,888万人（同18万人減、同0.5%減）と、2年ぶりの減少となった。

労働力人口総数に占める女性の割合は前年から1%ポイント上昇し、41.5%となった（付表1）。

#### (2) 労働力率 ～女性は5年ぶりの低下、男性は11年連続の低下

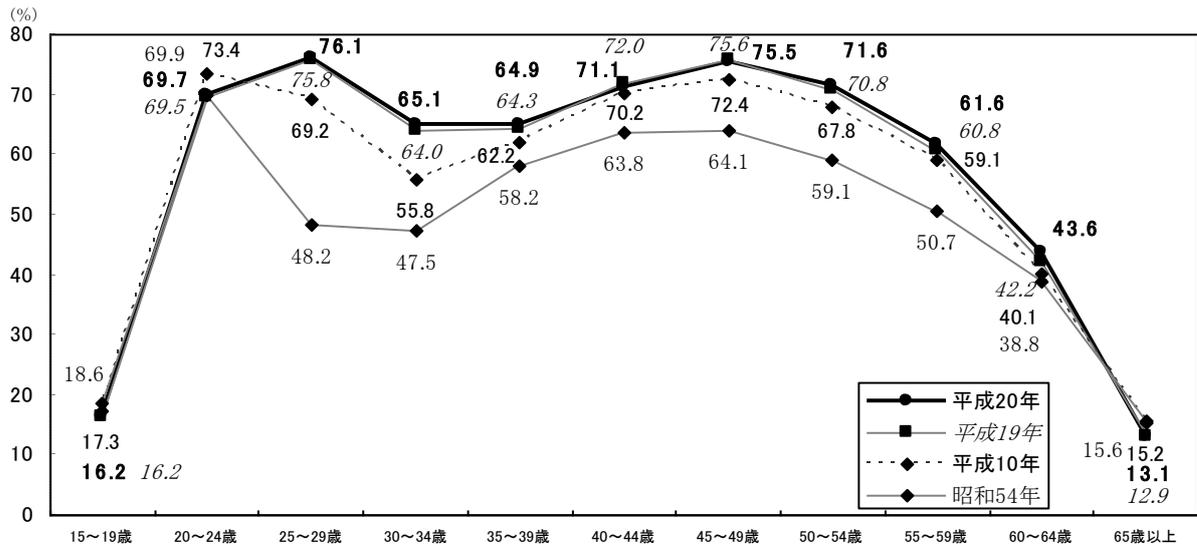
平成20年の女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、48.4%と0.1%ポイント低下し、5年ぶりの低下となった。男性は72.8%と11年連続の低下（前年差0.3%ポイント低下）となった。

なお、平成20年の女性の15～64歳人口は4,097万人（前年差36万人減）、労働力人口は2,553万人（同6万人減）であり、この年齢層の労働力率は62.3%と6年連続で上昇した（同0.4%ポイント上昇）。男性は、15～64歳人口4,146万人（前年差33万人減）、労働力人口は3,532万人（同28万人減）であり、この年齢層の労働力率は85.2%と前年と同じであった（付表2、3）。

#### (3) 年齢階級別労働力率 ～女性のM字型カーブの底が30～34歳から35～39歳に移動。ボトム値も0.9%ポイント上昇。

平成20年の女性の労働力率を年齢階級別にみると、25～29歳（76.1%）と45～49歳（75.5%）を左右のピークとするM字型カーブを描いているが、M字型の底は昭和54年に25～29歳から30～34歳に移動して以来30～34歳となっていたが、比較可能な昭和43年以降初めて35～39歳となった。また、M字型の底の値は前年は64.0%であったが、0.9%ポイント上昇し64.9%となった。前年と比べ労働力率が最も上昇したのは、60～64歳（前年差1.4%ポイント上昇）であったが、10年前に比べ最も上昇したのは、30～34歳（平成10年との差9.3%ポイント上昇）であった（図表1-2-1、付表3）。

図表 1-2-1 女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（昭和54年、平成10、19、20年）

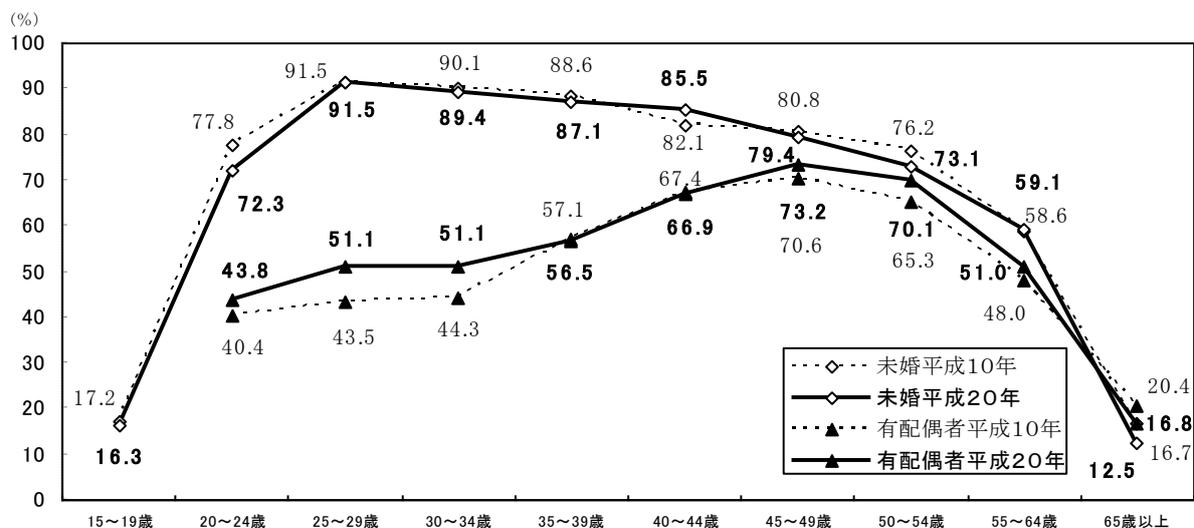
(4) 女性の配偶関係別労働力率 ～未婚は同水準。有配偶は0.1%ポイント低下。

配偶関係別に平成20年の女性の労働力率をみると、未婚では63.4%、有配偶では48.8%となった。未婚の労働力率は前年と同じであり、有配偶については前年に比べ0.1%ポイント低下した（付表4）。

年齢階級別にみると、未婚は25～29歳が最も高く91.5%となっている。有配偶については45～49歳が最も高く73.2%となっているが、10年前と比べると、25～34歳で大きな上昇がみられる（図表1-2-2、付表6）。

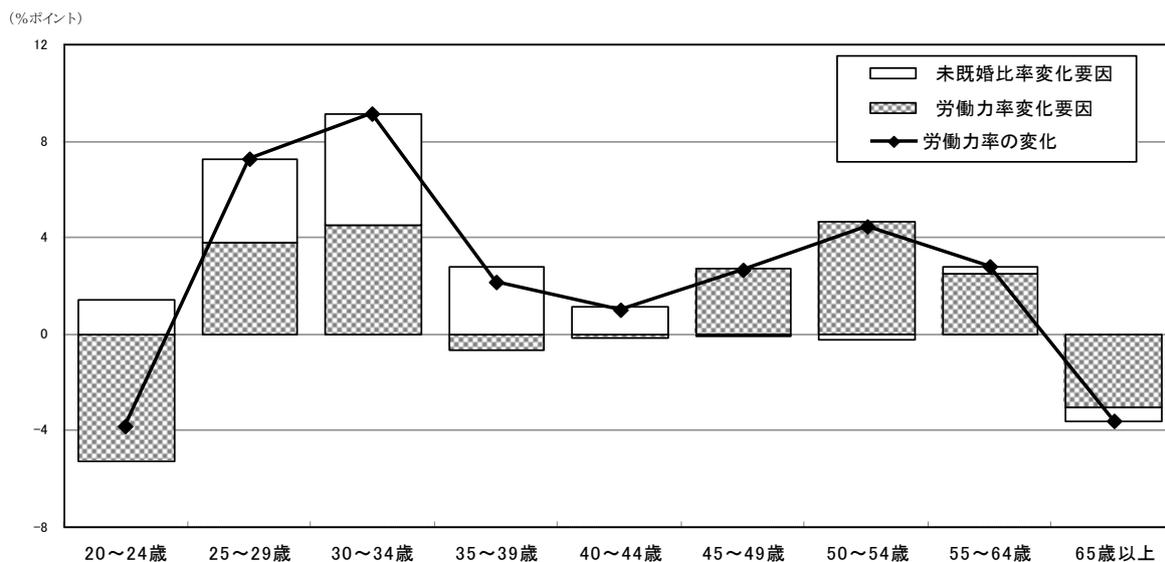
平成10年と平成20年の年齢階級別労働力率の変化について未既婚比率変化要因と労働力率変化要因に分解すると、25～34歳における労働力率自体の変化要因は約5割となっている。また、35～39歳では労働力率変化要因は-0.7%ポイントとなっており、労働力率上昇はもっぱら未婚者比率の上昇によっていることがわかる（図表1-2-3）。

図表 1-2-2 女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 10、20 年）

図表 1-2-3 労働力率変化の要因分解（平成 10 年→平成 20 年）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算

(注) 要因分解については以下のとおり。

$$\alpha = \frac{\sum N_i \alpha_i}{\bar{N}} \text{ より}$$

$$\Delta \alpha = \underbrace{\frac{\sum (N_i + \frac{\Delta N_i}{2}) \Delta \alpha_i}{\bar{N} + \frac{\Delta \bar{N}}{2}}}_{\text{労働力率変化効果}} + \underbrace{\frac{\sum (\alpha_i + \frac{\Delta \alpha_i}{2}) \Delta N_i - \bar{\alpha} \Delta \bar{N}}{\bar{N} + \frac{\Delta \bar{N}}{2}}}_{\text{未既婚人口構成変化効果}}$$

N: 15 歳以上人口 α: 労働力率

( $\bar{\quad}$  は未既婚計、添字 i は未既婚別を表す)

(5) 非労働力人口 ~女性は 3 年連続の増加、男性は 17 年連続の増加

平成 20 年の女性の非労働力人口は 2,942 万人となり、3 年連続の増加となった(前

年差7万人増)。主な活動状態別にみると、主に「家事」をしていた者は1,648万人(同9万人減)、「通学」は327万人(同3万人減)といずれも前年に比べ減少したが、「その他(高齢者など)」は966万人となり、前年より18万人増加した。構成比(女性非労働力人口総数に占める割合)では、「家事」56.0%、「通学」11.1%、「その他(高齢者など)」32.8%となった。

平成20年の男性の非労働力人口は1,453万人となり、17年連続の増加となった(前年差21万人増)。主な活動状態別にみると、「家事」47万人(前年同)、「通学」375万人(前年差4万人減)、「その他(高齢者など)」1,032万人(同26万人増)となっている。構成比(男性非労働力人口総数に占める割合)では、「家事」3.2%、「通学」25.8%、「その他(高齢者など)」71.0%となった(付表7)。

## 2 就業者及び完全失業者

### (1) 就業者

#### ① 就業者数 ～女性は6年ぶり、男性は4年ぶりの減少

総務省統計局「労働力調査」によると、平成20年の女性の就業者数は2,656万人で、6年ぶりの減少となった(前年差3万人減、前年比0.1%減)。

男性の就業者数は3,729万人となり、4年ぶりの減少となった(同24万人減、同0.6%減)(付表8)。

#### ② 従業上の地位別就業者数 ～雇用者が女性は増加、男性は減少

平成20年の就業者数を従業上の地位別にみると、女性は自営業主が148万人(前年差7万人減、前年比4.5%減)、家族従業者は182万人(同12万人減、同6.2%減)、とともに減少する一方、雇用者は2,312万人と前年に比べ15万人増加(前年比0.7%増)した。女性の就業者総数に占める割合は、自営業主5.6%、家族従業者6.9%、雇用者87.0%となった。

男性は、自営業主が458万人(前年差9万人減、前年比1.9%減)、家族従業者が41万人(同1万人減、同2.4%減)、雇用者が3,212万人(同14万人減、同0.4%減)と減少した。男性の就業者総数に占める割合は、自営業主12.3%、家族従業者1.1%、雇用者86.1%となった(付表8、9)。

### (2) 完全失業者数及び完全失業率 ～男女とも6年ぶりの増加

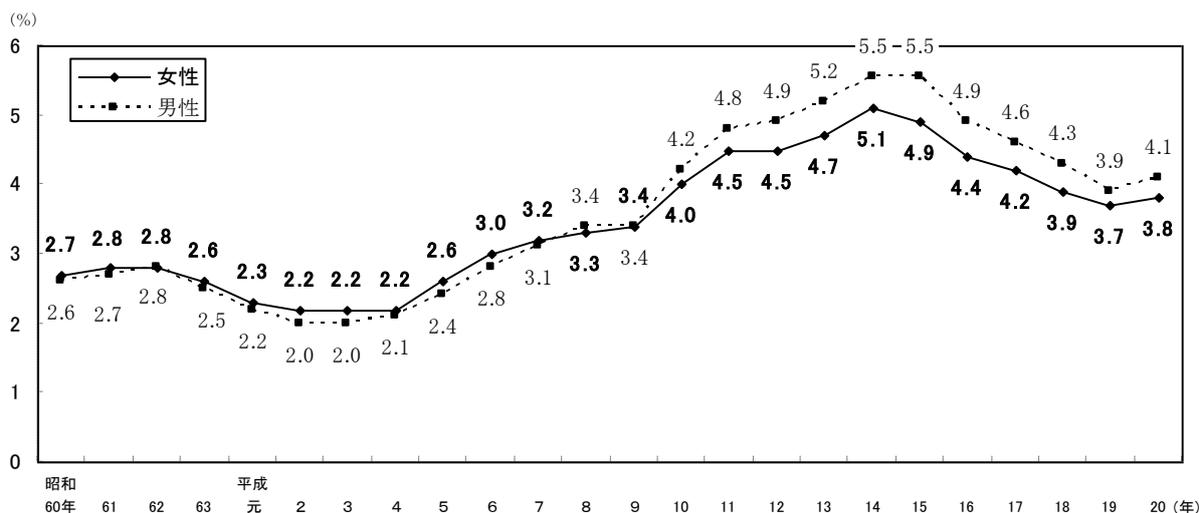
平成20年の完全失業者数は、女性106万人(前年差3万人増)、男性159万人(同5万人増)であり、ともに6年ぶりの増加となった(付表10)。

平成20年の完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)も、女性3.8%

(前年差 0.1%ポイント上昇)、男性 4.1% (同 0.2%ポイント上昇) と、ともに 6 年ぶりの上昇となった (図表 1-2-4、付表 10)。

年齢階級別に男女の完全失業率を比較すると、30～49 歳までは女子が男性よりも高くなっている。また、女性は前年に比べ 15～19 歳で最も低下し (1.9%ポイント低下)、30～34 歳で最も上昇している (0.5%ポイント上昇) (付表 12 表)。

図表 1-2-4 完全失業率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

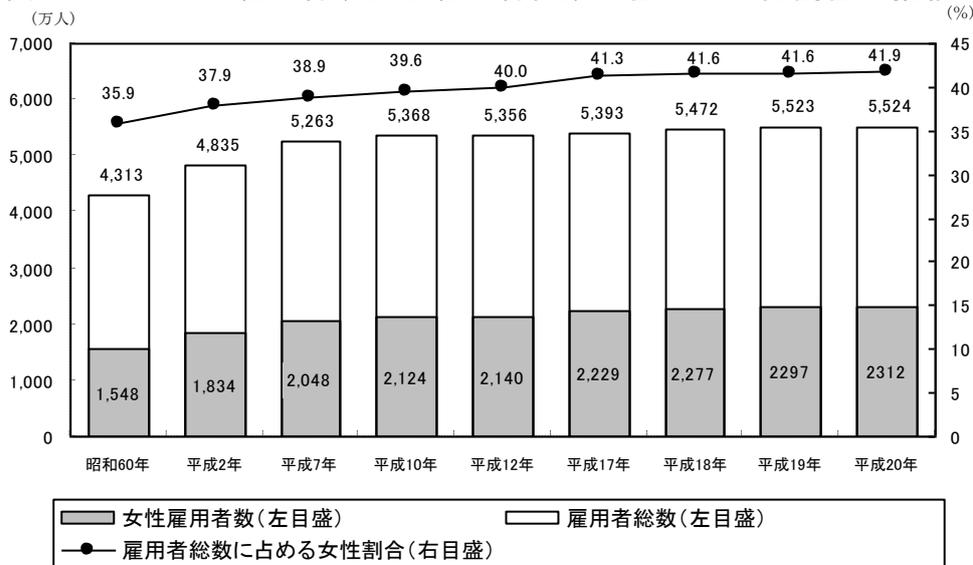
### 3 雇用者

#### (1) 雇用者数、雇用者総数に占める女性の割合 ～女性雇用者数が過去最多に

総務省統計局「労働力調査」によると、平成 20 年の雇用者数は、女性は 2,312 万人となり、6 年連続で増加し、過去最多となった (前年差 15 万人増、前年比 0.7%増)。男性は 3,212 万人で 4 年ぶりの減少 (同 14 万人減、同 0.4%減) となった。この結果、雇用者総数は 5,524 万人で過去最多となった。

また、雇用者総数に占める女性の割合は前年に比べ 0.3%ポイント上昇し、41.9% になった (図表 1-2-5、付表 14-1、16)。

図表 1-2-5 雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(2) 年齢階級別雇用者数 ～男女とも 60～64 歳の雇用者数が最も増加。次いで 35～39 歳が増加。

平成 20 年の女性雇用者数を年齢階級別にみると、35～39 歳の 270 万人が最も多く、次いで 25～29 歳の 261 万人となっている。前年と比べると、60～64 歳が最も増加し（前年差 16 万人増）、次いで 35～39 歳が 9 万人増加しているが、ほとんどの年齢階級では減少している。

平成 20 年の男性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは 35～39 歳で 414 万人、次いで 30～34 歳が 397 万人となっている。前年と比べると、60～64 歳が最も増加し（前年差 22 万人増）、次いで 35～39 歳が 8 万人増加した（付表 14-1）。

(3) 産業別雇用者数 ～女性雇用者数の増加幅が大きい産業は「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

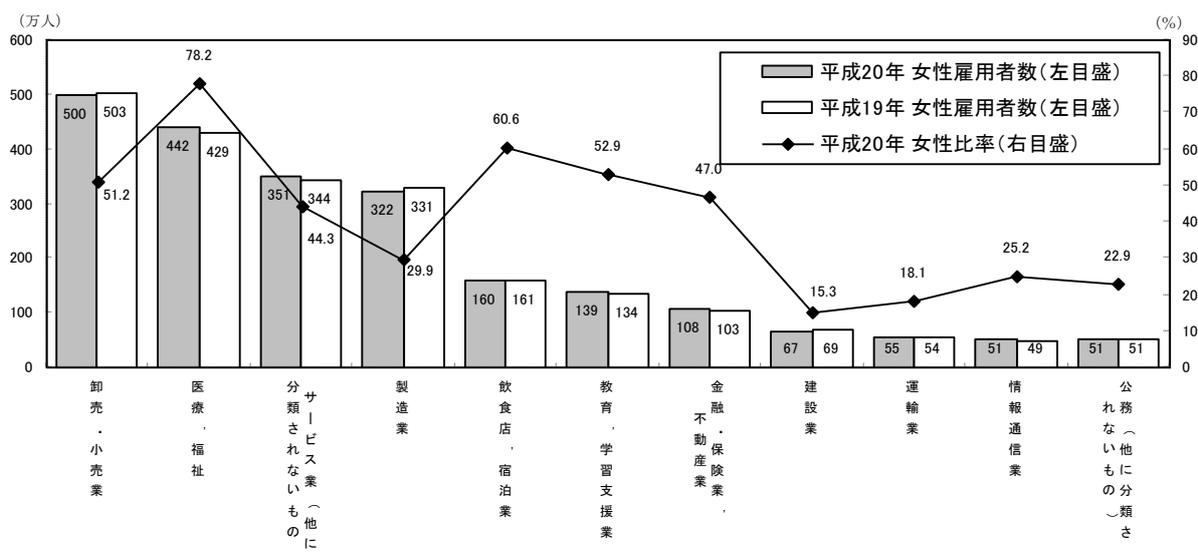
平成 20 年の女性雇用者数及び構成比（女性雇用者総数に占める割合）を産業別にみると、「卸売・小売業」が 500 万人（21.6%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が 442 万人（19.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 351 万人（15.2%）、「製造業」が 322 万人（13.9%）となっている。前年に比べ増加幅が大きい産業は、「医療、福祉」（前年差 13 万人増、前年比 3.0%増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同 7 万人増、同 2.0%増）であった。

一方、男性の産業別雇用者数及び構成比（男性雇用者総数に占める割合）をみると、「製造業」が 755 万人（23.5%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 477 万人（14.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 441 万人（13.7%）、「建

設業」が370万人（11.5％）となっている。前年に比べ増加幅が大きい産業は、「情報通信業」（前年差9万人増、前年比6.3％増）であった。

平成20年の雇用者における産業別女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）が5割以上の産業は、「医療、福祉」（78.2％）、「飲食店、宿泊業」（60.6％）、「教育、学習支援業」（52.9％）、「卸売・小売業」（51.2％）となっている（図表1-2-6、付表15、16）。

図表1-2-6 産業別女性雇用者数及び女性比率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成19、20年）

#### (4) 職業別雇用者数 ～女性雇用者数の増加幅が大きい職業は「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」

平成20年の女性の雇用者数及び構成比（女性雇用者総数に占める割合）を職業別にみると、「事務従事者」が754万人（32.6％）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が407万人（17.6％）、「保安・サービス職業従事者」が384万人（16.6％）となっている。前年に比べ増加幅が大きい職業は、「事務従事者」（前年差16万人増、前年比2.2％増）、「専門的・技術的職業従事者」（同10万人増、同2.5％増）等であった。

一方、男性の職業別雇用者数及び構成比（男性雇用者総数に占める割合）をみると、「製造・制作・機械運転及び建設作業員」が917万人（28.5％）と最も多く、次いで「事務従事者」が498万人（15.5％）、「販売従事者」が480万人（14.9％）、「専門的・技術的職業従事者」が437万人（13.6％）となっている。前年に比べ増加幅が大きい職業は、「事務従事者」（前年差14万人増、前年比2.9％増）、「保安・サービス職業従事者」（同3万人増、同1.0％増）等であった（付表17-1、17-2）。

#### (5) 企業規模別雇用者数 ～男女とも 100 人以上の規模が前年に比べて増加

平成 20 年の非農林業女性雇用者数を企業規模別にみると、「500 人以上」規模が 532 万人（前年差 38 万人増）、「100～499 人」規模が 425 万人（同 2 万人増）、「30～99 人」規模が 379 万人（同 8 万人減）、「1～29 人」規模が 734 万人（同 9 万人減）と、100 人以上の規模で前年より増加している。

男性についても「500 人以上」規模が 886 万人（前年差 44 万人増）、「100～499 人」規模が 584 万人（同 3 万人増）、「30～99 人」規模が 490 万人（同 10 万人減）、「1～29 人」規模が 910 万人（同 19 万人減）と、100 人以上の規模で前年より増加している。

なお、企業規模 100 人未満の企業で雇用されている女性雇用者の割合は 53.8%と半数以上を占め、男性の 48.8%に比べ小規模での雇用者が多い（付表 18-1、18-2）。

#### (6) 雇用形態別雇用者数

##### ① 従業上の地位（常雇・臨時雇・日雇）別雇用者数 ～「常雇」が女性は 6 年連続で増加、男性は 4 年ぶりの減少

平成 20 年の非農林業女性雇用者数を、従業上の地位（常雇・臨時雇・日雇）別にみると、「常雇」（1 年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者）が 1,811 万人と 6 年連続で増加し（前年差 29 万人増）、「臨時雇」（1 か月以上 1 年以内の期間を定めて雇われている者）が 424 万人（同 13 万人減）、「日雇」（日々又は 1 か月未満の契約で雇われている者）が 58 万人（前年同）となっている。

男性は「常雇」が 2,921 万人と 4 年ぶりの減少（前年差 15 万人減）となったほか、「臨時雇」が 219 万人（前年差 1 万人減）、「日雇」が 47 万人（前年差 1 万人増）となっている（付表 19-1）。

##### ② 雇用形態（勤め先での呼称による）別の雇用者数 ～女性は「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」とともに増加

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」により、役員を除く雇用者数を雇用形態（勤め先での呼称による）別にみると、平成 20 年の女性は、「正規の職員・従業員」が 1,040 万人（前年差 1 万人増）、「非正規の職員・従業員」が 1,202 万人（同 8 万人増）と、「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」とともに増加した。「非正規の職員・従業員」のうち「パート・アルバイト」は 904 万人（同 5 万人減）、「労働者派遣事業所の派遣社員」は 142 万人（同 5 万人増）、「契約社員・嘱託」は 142 万人（同 5 万人増）、「その他」は 71 万人（同 3 万人増）となった。構成比（役員を